

2 農家

● 農家数（平成 27 年）

平成 27 年の愛知県の農家は 73,833 戸で、農家数を都道府県別に多い順でみると第 6 位となっています。

農家は、経営耕地面積や農産物の販売金額によって、販売農家と自給的農家に区分され、愛知県の内訳は、販売農家は 35,068 戸（農家に占める割合 47.5%）、自給的農家は 38,765 戸（同 52.5%）となっています。

愛知県以外で販売農家の割合が 5 割を下回っている都道府県は、大阪府、岐阜県、長野県、広島県の 4 府県となっています（図表－1）。

図表－1 平成 27 年 都道府県別農家数

順位	都道府県名	農家 (戸)	販売農家 (戸)	自給的農家 (戸)	販売農家の 割合(%)
1	長野県	104,759	51,777	52,982	49.4
2	茨城県	87,678	57,239	30,439	65.3
3	兵庫県	81,416	46,831	34,585	57.5
4	新潟県	78,453	54,409	24,044	69.4
5	福島県	75,338	52,270	23,068	69.4
6	愛知県	73,833	35,068	38,765	47.5
7	岩手県	66,099	45,254	20,845	68.5
8	埼玉県	64,178	36,743	27,435	57.3
9	鹿児島県	63,943	37,536	26,407	58.7
10	千葉県	62,636	44,039	18,597	70.3
11	岡山県	62,592	36,077	26,515	57.6
12	静岡県	61,093	31,864	29,229	52.2
13	岐阜県	60,790	28,511	32,279	46.9
14	熊本県	58,414	40,103	18,311	68.7
15	広島県	56,673	28,169	28,504	49.7
16	栃木県	55,446	39,810	15,636	71.8
17	福岡県	52,704	34,659	18,045	65.8
18	宮城県	52,350	37,533	14,817	71.7
19	群馬県	50,084	25,520	24,564	51.0
20	秋田県	49,048	37,810	11,238	77.1
21	山形県	46,224	32,355	13,869	70.0
22	青森県	44,781	34,866	9,915	77.9
23	北海道	44,433	38,086	6,347	85.7
24	三重県	42,921	25,696	17,225	59.9
25	愛媛県	42,252	25,697	16,555	60.8
26	大分県	39,475	24,300	15,175	61.6
27	宮崎県	38,428	25,552	12,876	66.5
28	山口県	35,542	20,307	15,235	57.1
29	香川県	35,163	20,316	14,847	57.8
30	長崎県	33,802	21,304	12,498	63.0
31	島根県	33,513	19,173	14,340	57.2
32	山梨県	32,543	17,020	15,523	52.3
33	徳島県	30,767	17,958	12,809	58.4
34	京都府	30,723	17,485	13,238	56.9
35	和歌山県	29,713	20,352	9,361	68.5
36	滋賀県	29,020	19,306	9,714	66.5
37	鳥取県	27,713	17,846	9,867	64.4
38	奈良県	25,594	12,930	12,664	50.5
39	高知県	25,345	15,387	9,958	60.7
40	神奈川県	24,552	12,685	11,867	51.7
41	大阪府	23,983	9,028	14,955	37.6
42	富山県	23,798	16,744	7,054	70.4
43	福井県	22,872	15,245	7,627	66.7
44	佐賀県	22,033	15,819	6,214	71.8
45	石川県	21,087	13,048	8,039	61.9
46	沖縄県	20,056	14,241	5,815	71.0
47	東京都	11,222	5,623	5,599	50.1

資料：農林水産省「農林業センサス」

農家数及び土地持ち非農家数の推移を平成17年から平成27年にかけてみてみると、農家は、愛知県では17,913戸（△19.5%）、全国では693,084戸（△24.3%）の減少となったのに対し、土地持ち非農家は、愛知県では4,607戸（10.3%）、全国では212,239戸（17.7%）の増加となっており、農家が減少している反面、土地持ち非農家は増加しています。

また、農家数の推移を販売農家と自給的農家の増減率でみてみると、販売農家は、愛知県では32.1%、全国では32.3%減少しました。一方、自給的農家は、愛知県では3.3%、全国では6.7%減少しており、愛知県、全国ともに販売農家の減少率は自給的農家よりも高くなっています（図表-2）。

図表-2 平成17-27年 農家数・土地持ち非農家数の推移（愛知県・全国）

区分		愛知県				全国			
		農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
実数 (戸)	平成27年	73,833	35,068	38,765	49,446	2,155,082	1,329,591	825,491	1,413,727
	平成22年	84,028	43,599	40,429	46,955	2,527,948	1,631,206	896,742	1,374,160
	平成17年	91,746	51,638	40,108	44,839	2,848,166	1,963,424	884,742	1,201,488
増減数 (戸)	平成17～27年	△ 17,913	△ 16,570	△ 1,343	4,607	△ 693,084	△ 633,833	△ 59,251	212,239
	平成22～27年	△ 10,195	△ 8,531	△ 1,664	2,491	△ 372,866	△ 301,615	△ 71,251	39,567
	平成17～22年	△ 7,718	△ 8,039	321	2,116	△ 320,218	△ 332,218	12,000	172,672
増減率 (%)	平成17～27年	△ 19.5	△ 32.1	△ 3.3	10.3	△ 24.3	△ 32.3	△ 6.7	17.7
	平成22～27年	△ 12.1	△ 19.6	△ 4.1	5.3	△ 14.7	△ 18.5	△ 7.9	2.9
	平成17～22年	△ 8.4	△ 15.6	0.8	4.7	△ 11.2	△ 16.9	1.4	14.4
構成比 (%)	平成27年	100.0	47.5	52.5	-	100.0	61.7	38.3	-
	平成22年	100.0	51.9	48.1	-	100.0	64.5	35.5	-
	平成17年	100.0	56.3	43.7	-	100.0	68.9	31.1	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

○農家数

平成27年の愛知県の農家は73,833戸となっています。

これを都道府県別にみると、最も多いのは、長野県の104,759戸で、次いで茨城県（87,678戸）、兵庫県（81,416戸）、新潟県（78,453戸）、福島県（75,338戸）の順となっています（図表-3）。

図表-3 平成27年 都道府県別農家数（上位5県・愛知県）

順位	都道府県名	農家数(戸)
1	長野県	104,759
2	茨城県	87,678
3	兵庫県	81,416
4	新潟県	78,453
5	福島県	75,338
6	愛知県	73,833

資料：農林水産省「農林業センサス」

○販売農家数

平成 27 年の愛知県の販売農家は 35,068 戸となっています。

これを都道府県別にみると、最も多いのは、茨城県の 57,239 戸で、次いで新潟県(54,409 戸)、福島県(52,270 戸)、長野県(51,777 戸)、兵庫県(46,831 戸)の順となっています(図表-4)。

図表-4 平成 27 年 都道府県別販売農家数(上位 5 県・愛知県)

順位	都道府県名	販売農家数(戸)
1	茨城県	57,239
2	新潟県	54,409
3	福島県	52,270
4	長野県	51,777
5	兵庫県	46,831
16	愛知県	35,068

資料:農林水産省「農林業センサス」

○自給的農家数

平成 27 年の愛知県の自給的農家は 38,765 戸となっています。

これを都道府県別にみると、最も多いのは、長野県の 52,982 戸で、次いで愛知県、兵庫県(34,585 戸)、岐阜県(32,279 戸)、茨城県(30,439 戸)の順となっています(図表-5)。

図表-5 平成 27 年 都道府県別自給的農家数(上位 5 県)

順位	都道府県名	自給的農家数(戸)
1	長野県	52,982
2	愛知県	38,765
3	兵庫県	34,585
4	岐阜県	32,279
5	茨城県	30,439

資料:農林水産省「農林業センサス」

○土地持ち非農家数

平成 27 年の愛知県の土地持ち非農家は 49,446 戸となっています。

これを都道府県別にみると、最も多いのは、新潟県の 65,369 戸で、次いで茨城県(56,041 戸)、愛知県、鹿児島県(47,120 戸)、兵庫県(46,499 戸)の順となっています(図表-6)。

図表-6 平成 27 年 都道府県別土地持ち非農家数(上位 5 県)

順位	都道府県名	土地持ち非農家数(戸)
1	新潟県	65,369
2	茨城県	56,041
3	愛知県	49,446
4	鹿児島県	47,120
5	兵庫県	46,499

資料:農林水産省「農林業センサス」

● 主副業別販売農家数（平成 17-22-27 年）

平成 27 年の愛知県の販売農家を主副業別にみても、主業農家は 8,754 戸（販売農家に占める割合 25.0%）、準主業農家は 6,318 戸（同 18.0%）、副業的農家は 19,996 戸（同 57.0%）となっています。また、全国では、主業農家は 293,928 戸（同 22.1%）、準主業農家は 257,041 戸（同 19.3%）、副業的農家は 778,622 戸（同 58.6%）となっています。

主副業別販売農家数の内訳としては、愛知県、全国ともに副業的農家が最も多く、次いで主業農家、準主業農家の順となっています。

主副業別販売農家数の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてみても、愛知県、全国ともに全ての区分で減少しており、内訳としては、副業的農家の減少数が最も多く、次いで準主業農家、主業農家の順となっています（図表－7）。

図表－7 平成 17-27 年 主副業別販売農家数の推移（愛知県・全国）

区分		愛知県				全国			
		販売農家	主業農家	準主業農家	副業的農家	販売農家	主業農家	準主業農家	副業的農家
実数 (戸)	平成27年	35,068	8,754	6,318	19,996	1,329,591	293,928	257,041	778,622
	平成22年	43,599	10,128	10,331	23,140	1,631,206	359,720	388,883	882,603
	平成17年	51,638	13,000	10,594	28,044	1,963,424	429,467	443,389	1,090,568
増減数 (戸)	平成17～27年	△ 16,570	△ 4,246	△ 4,276	△ 8,048	△ 633,833	△ 135,539	△ 186,348	△ 311,946
	平成22～27年	△ 8,531	△ 1,374	△ 4,013	△ 3,144	△ 301,615	△ 65,792	△ 131,842	△ 103,981
	平成17～22年	△ 8,039	△ 2,872	△ 263	△ 4,904	△ 332,218	△ 69,747	△ 54,506	△ 207,965
増減率 (%)	平成17～27年	△ 32.1	△ 32.7	△ 40.4	△ 28.7	△ 32.3	△ 31.6	△ 42.0	△ 28.6
	平成22～27年	△ 19.6	△ 13.6	△ 38.8	△ 13.6	△ 18.5	△ 18.3	△ 33.9	△ 11.8
	平成17～22年	△ 15.6	△ 22.1	△ 2.5	△ 17.5	△ 16.9	△ 16.2	△ 12.3	△ 19.1
構成比 (%)	平成27年	100.0	25.0	18.0	57.0	100.0	22.1	19.3	58.6
	平成22年	100.0	23.2	23.7	53.1	100.0	22.1	23.8	54.1
	平成17年	100.0	25.2	20.5	54.3	100.0	21.9	22.6	55.5

資料：農林水産省「農林業センサス」

● 専兼業別販売農家数（平成 17-22-27 年）

平成 27 年の愛知県の販売農家を専兼業別にみてもと、専業農家は 11,105 戸（販売農家に占める割合 31.7%）、第 1 種兼業農家は 4,623 戸（同 13.2%）、第 2 種兼業農家は 19,340 戸（同 55.1%）となっています。また、全国では、専業農家は 442,805 戸（同 33.3%）、第 1 種兼業農家は 164,790 戸（同 12.4%）、第 2 種兼業農家は 721,996 戸（同 54.3%）となっています。

専兼業別販売農家数の内訳としては、愛知県、全国ともに第 2 種兼業農家が最も多く、次いで専業農家、第 1 種兼業農家の順となっています。

専兼業別販売農家数の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてみてみると、愛知県、全国ともに全ての区分で減少しており、内訳としては、第 2 種兼業農家の減少数が最も多く、次いで第 1 種兼業農家、専業農家の順となっています。また、この間、販売農家数に占める第 1 種、第 2 種兼業農家とも割合は低下し、専業農家の占める割合は上昇しています（図表－8）。

図表－8 平成 17-27 年 専兼業別販売農家数の推移（愛知県・全国）

区分		愛知県				全国			
		販売農家	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	販売農家	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
実数 (戸)	平成27年	35,068	11,105	4,623	19,340	1,329,591	442,805	164,790	721,996
	平成22年	43,599	10,024	6,525	27,050	1,631,206	451,427	224,610	955,169
	平成17年	51,638	11,375	8,241	32,022	1,963,424	443,158	308,319	1,211,947
増減数 (戸)	平成17～27年	△ 16,570	△ 270	△ 3,618	△ 12,682	△ 633,833	△ 353	△ 143,529	△ 489,951
	平成22～27年	△ 8,531	1,081	△ 1,902	△ 7,710	△ 301,615	△ 8,622	△ 59,820	△ 233,173
	平成17～22年	△ 8,039	△ 1,351	△ 1,716	△ 4,972	△ 332,218	8,269	△ 83,709	△ 256,778
増減率 (%)	平成17～27年	△ 32.1	△ 2.4	△ 43.9	△ 39.6	△ 32.3	△ 0.1	△ 46.6	△ 40.4
	平成22～27年	△ 19.6	10.8	△ 29.1	△ 28.5	△ 18.5	△ 1.9	△ 26.6	△ 24.4
	平成17～22年	△ 15.6	△ 11.9	△ 20.8	△ 15.5	△ 16.9	1.9	△ 27.2	△ 21.2
構成比 (%)	平成27年	100.0	31.7	13.2	55.1	100.0	33.3	12.4	54.3
	平成22年	100.0	23.0	15.0	62.0	100.1	27.7	13.8	58.6
	平成17年	100.0	22.0	16.0	62.0	100.0	22.6	15.7	61.7

資料：農林水産省「農林業センサス」

● 農家の経営耕地（平成 27 年）

平成 27 年の愛知県の農家の経営耕地面積は 48,730ha で、都道府県別に大きい順でみると第 18 位となっています。

このうち販売農家の経営耕地は 41,852ha（経営耕地に占める割合 85.9%）で、自給的農家の経営耕地は 6,879ha（同 14.1%）となっています。

経営耕地面積上位の都道府県などでは、販売農家の経営耕地の占める割合は 9 割を超えており、愛知県のように 9 割を下回っているのは、東京都、大阪府、神奈川県、奈良県など 18 都府県で、その半数以上が 38 位以下となっています（図表－9）。

図表－9 平成 27 年 都道府県別経営耕地面積

順位	都道府県名	経営耕地面積 (ha)	経営耕地の内訳		販売農家の経営耕地の割合 (%)
			販売農家の経営耕地面積 (ha)	自給的農家の経営耕地面積 (ha)	
1	北海道	901,535	900,579	956	99.9
2	新潟県	126,763	122,633	4,130	96.7
3	茨城県	112,641	107,171	5,470	95.1
4	秋田県	107,274	105,349	1,925	98.2
5	福島県	98,420	94,364	4,056	95.9
6	栃木県	95,062	92,236	2,825	97.0
7	青森県	94,103	92,422	1,681	98.2
8	岩手県	91,703	88,060	3,643	96.0
9	山形県	86,841	84,574	2,267	97.4
10	宮城県	83,738	81,223	2,516	97.0
11	千葉県	80,655	77,404	3,250	96.0
12	鹿児島県	73,393	68,669	4,724	93.6
13	熊本県	72,162	68,842	3,320	95.4
14	長野県	68,228	58,574	9,654	85.9
15	福岡県	54,908	51,666	3,242	94.1
16	埼玉県	53,468	48,675	4,793	91.0
17	兵庫県	50,537	44,075	6,462	87.2
18	愛知県	48,730	41,852	6,879	85.9
19	宮崎県	44,302	41,943	2,359	94.7
20	群馬県	44,001	39,667	4,334	90.2
21	静岡県	43,985	38,901	5,084	88.4
22	岡山県	42,432	37,585	4,847	88.6
23	三重県	38,602	35,446	3,156	91.8
24	滋賀県	34,413	32,673	1,740	94.9
25	大分県	34,100	31,340	2,760	91.9
26	広島県	31,912	26,777	5,135	83.9
27	岐阜県	31,564	25,567	5,997	81.0
28	愛媛県	31,507	28,553	2,953	90.6
29	長崎県	30,506	28,285	2,220	92.7
30	富山県	30,395	29,145	1,251	95.9
31	山口県	25,656	22,894	2,762	89.2
32	石川県	25,214	23,806	1,408	94.4
33	佐賀県	24,971	23,906	1,064	95.7
34	福井県	24,369	23,008	1,361	94.4
35	沖縄県	23,707	22,733	975	95.9
36	和歌山県	23,075	21,426	1,649	92.9
37	鳥取県	22,462	20,635	1,827	91.9
38	島根県	22,261	19,676	2,585	88.4
39	京都府	20,083	17,574	2,509	87.5
40	徳島県	19,756	17,454	2,302	88.3
41	香川県	19,675	16,941	2,734	86.1
42	高知県	17,414	15,641	1,774	89.8
43	山梨県	15,750	13,076	2,674	83.0
44	奈良県	13,510	11,184	2,326	82.8
45	神奈川県	12,880	10,850	2,030	84.2
46	大阪府	8,456	5,794	2,662	68.5
47	東京都	4,918	4,012	906	81.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

● 販売農家の経営耕地（平成 17-22-27 年）

経営耕地のある販売農家数の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてみてみると、愛知県では 16,769 戸（△32.7%）、全国では 634,837 戸（△32.4%）の減少となっています。

同様に経営耕地のある販売農家の経営耕地面積をみてみると、愛知県では 9,043ha（△17.8%）、全国では 531,910ha（△15.4%）減少しており、愛知県、全国ともに経営耕地のある販売農家数、経営耕地のある販売農家の経営耕地面積いずれも減少しています。

また、経営耕地のある販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積の推移をみてみると、愛知県では 21.9 a（22.1%）、全国では 44.1 a（25.1%）増加しています。

愛知県、全国ともに経営耕地のある販売農家数、経営耕地面積が減少する中で、経営耕地のある販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積は増加しています（図表-10）。

図表-10 平成 17-27 年 販売農家の経営耕地面積の推移（愛知県・全国）

区分		愛知県			全国		
		経営耕地のある販売農家数(戸)	経営耕地のある販売農家の経営耕地面積(ha)	経営耕地のある販売農家1戸当たりの経営耕地面積(a)	経営耕地のある販売農家数(戸)	経営耕地のある販売農家の経営耕地面積(ha)	経営耕地のある販売農家1戸当たりの経営耕地面積(a)
実数	平成27年	34,560	41,852	121.1	1,324,687	2,914,860	220.0
	平成22年	43,375	48,478	111.8	1,627,294	3,191,376	196.1
	平成17年	51,329	50,895	99.2	1,959,524	3,446,770	175.9
増減数	平成17～27年	△ 16,769	△ 9,043	21.9	△ 634,837	△ 531,910	44.1
	平成22～27年	△ 8,815	△ 6,626	9.3	△ 302,607	△ 276,516	23.9
	平成17～22年	△ 7,954	△ 2,417	12.6	△ 332,230	△ 255,394	20.2
増減率(%)	平成17～27年	△ 32.7	△ 17.8	22.1	△ 32.4	△ 15.4	25.1
	平成22～27年	△ 20.3	△ 13.7	8.4	△ 18.6	△ 8.7	12.2
	平成17～22年	△ 15.5	△ 4.7	12.7	△ 17.0	△ 7.4	11.5

資料:農林水産省「農林業センサス」

○販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積

平成 27 年の愛知県の経営耕地のある販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積は 121.1 a となっています。

これを都道府県別にみてみると、最も大きいのは、北海道の 2,381.1 a で、次いで秋田県（279.0 a）、青森県（265.5 a）、山形県（261.8 a）、栃木県（232.1 a）の順となっています（図表-11）。

図表-11 平成 27 年 都道府県別経営耕地のある販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積（上位 5 道県・愛知県）

順位	都道府県名	販売農家1戸当たりの経営耕地面積(a)
1	北海道	2,381.1
2	秋田県	279.0
3	青森県	265.5
4	山形県	261.8
5	栃木県	232.1
28	愛知県	121.1

資料:農林水産省「農林業センサス」

● 自給的農家の経営耕地（平成 17-22-27 年）

経営耕地のある自給的農家数の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてみてみると、愛知県では 1,436 戸（△3.6%）、全国では 64,188 戸（△7.3%）の減少となっています。

同様に経営耕地のある自給的農家の経営耕地面積をみてみると、愛知県で 431ha（△5.9%）、全国では 14,482ha（△9.0%）減少しており、愛知県、全国ともに経営耕地のある自給的農家数や経営耕地面積はいずれも減少しています。

また、経営耕地のある自給的農家 1 戸当たりの経営耕地面積の推移をみてみると、愛知県では 0.4 a（△2.4%）、全国では 0.3 a（△1.8%）減少しています。

愛知県、全国ともに自給的農家数に比べ、経営耕地面積の減少率が高いため、自給的農家 1 戸当たりの経営耕地面積は減少しています（図表-12）。

図表-12 平成 17-27 年 自給的農家の経営耕地面積の推移（愛知県・全国）

区分		愛知県			全国		
		経営耕地のある自給的農家数(戸)	経営耕地のある自給的農家の経営耕地面積(ha)	経営耕地のある自給的農家1戸当たりの経営耕地面積(a)	経営耕地のある自給的農家数(戸)	経営耕地のある自給的農家の経営耕地面積(ha)	経営耕地のある自給的農家1戸当たりの経営耕地面積(a)
実数	平成27年	38,647	6,879	17.8	819,191	147,177	18.0
	平成22年	40,334	7,302	18.1	892,733	162,242	18.2
	平成17年	40,083	7,310	18.2	883,379	161,659	18.3
増減数	平成17～27年	△ 1,436	△ 431	△ 0.4	△ 64,188	△ 14,482	△ 0.3
	平成22～27年	△ 1,687	△ 423	△ 0.3	△ 73,542	△ 15,065	△ 0.2
	平成17～22年	251	△ 8	△ 0.1	9,354	583	△ 0.1
増減率(%)	平成17～27年	△ 3.6	△ 5.9	△ 2.4	△ 7.3	△ 9.0	△ 1.8
	平成22～27年	△ 4.2	△ 5.8	△ 1.7	△ 8.2	△ 9.3	△ 1.1
	平成17～22年	0.6	△ 0.1	△ 0.7	1.1	0.4	△ 0.7

資料:農林水産省「農林業センサス」

○自給的農家 1 戸当たりの経営耕地面積

平成 27 年の愛知県の経営耕地のある自給的農家 1 戸当たりの経営耕地面積は 17.8 a となっています。

これを都道府県別にみると、最も大きいのは京都府の 19.0 a で、次いで鳥取県 (18.8 a)、兵庫県 (18.8 a)、岐阜県 (18.6 a)、香川県 (18.5 a) の順となっています（図表-13）。

図表-13 平成 27 年 都道府県別経営耕地のある自給的農家 1 戸あたりの経営耕地面積（上位 5 府県・愛知県）

順位	都道府県名	自給的農家 1 戸当たりの経営耕地面積(a)
1	京都府	19.01
2	鳥取県	18.77
3	兵庫県	18.76
4	岐阜県	18.60
5	香川県	18.51
28	愛知県	17.80

資料:農林水産省「農林業センサス」

● 耕作放棄地（平成 17-22-27 年）

平成 27 年の愛知県の耕作放棄地面積は 8,513ha で、平成 22 年に比べ 135ha（1.6%）の増加となっています。また、全国の耕作放棄地面積は 423,064ha で、平成 22 年に比べ 27,083ha（6.8%）の増加となっています。

耕作放棄地面積の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてみると、愛知県、全国とも販売農家の所有する面積は減少したものの、自給的農家、土地持ち非農家では増加しました。結果として、愛知県では 398ha（△4.5%）減少し、全国では 37,273ha（9.7%）の増加となりました（図表-14）。

図表-14 平成 17-27 年 耕作放棄地面積の推移（愛知県・全国）

区分		愛知県				全国			
		計	農家		土地持ち 非農家	計	農家		土地持ち 非農家
			販売農家	自給的農家			販売農家	自給的農家	
実数 (ha)	平成27年	8,513	1,981	2,368	4,163	423,064	127,104	90,829	205,132
	平成22年	8,378	1,985	2,416	3,977	395,981	124,119	90,021	181,841
	平成17年	8,911	2,705	2,187	4,019	385,791	144,356	79,016	162,419
増減数 (ha)	平成17～27年	△ 398	△ 724	181	144	37,273	△ 17,252	11,813	42,713
	平成22～27年	135	△ 4	△ 48	186	27,083	2,985	808	23,291
	平成17～22年	△ 533	△ 720	229	△ 42	10,190	△ 20,237	11,005	19,422
増減率 (%)	平成17～27年	△ 4.5	△ 26.8	8.3	3.6	9.7	△ 12.0	15.0	26.3
	平成22～27年	1.6	△ 0.2	△ 2.0	4.7	6.8	2.4	0.9	12.8
	平成17～22年	△ 6.0	△ 26.6	10.5	△ 1.0	2.6	△ 14.0	13.9	12.0
構成比 (%)	平成27年	100.0	23.3	27.8	48.9	100.0	30.0	21.5	48.5
	平成22年	100.0	23.7	28.8	47.5	100.0	31.3	22.7	45.9
	平成17年	100.0	30.4	24.5	45.1	100.0	37.4	20.5	42.1

資料:農林水産省「農林業センサス」

○耕作放棄地面積

平成 27 年の愛知県の耕作放棄地は 8,513ha となっています。

これを都道府県別にみても、最も多いのは、福島県の 25,226ha で、次いで茨城県（23,918ha）、千葉県（19,062ha）、北海道（18,654ha）、岩手県（17,428ha）の順となっています（図表-15）。

図表-15 平成 27 年 都道府県別耕作放棄地面積（上位 5 道県・愛知県）

順位	都道府県名	耕作放棄地面積 (ha)
1	福島県	25,226
2	茨城県	23,918
3	千葉県	19,062
4	北海道	18,654
5	岩手県	17,428
22	愛知県	8,513

資料:農林水産省「農林業センサス」

● 経営耕地面積規模別販売農家数（平成17-22-27年）

平成27年の愛知県の販売農家を経営耕地面積規模別にみると、最も多い階層は「0.5～1.0ha」の13,672戸（販売農家に占める割合39.0%）で、次いで「0.3～0.5ha」の9,265戸（同26.4%）、「1.0～1.5ha」の5,375戸（同15.3%）、「1.5～2.0ha」の2,125戸（同6.1%）、「2.0～3.0ha」の1,544戸（同4.4%）の順となっており、経営耕地面積3.0ha未満の販売農家が95.1%を占めています。

平成17年から平成27年にかけて愛知県の推移をみると、3.0ha未満では「0.3ha未満」を除く全ての階層で減少しています。一方、3.0ha以上では、「10.0～20.0ha」を除く全ての階層で増加しており、3.0ha未満では減少し、3.0ha以上では増加する傾向がみられます（図表-16）。

図表-16 平成17-27年 経営耕地面積規模別販売農家数（愛知県）

区分		計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
販売農家 (戸)	平成27年	35,068	1,368	9,265	13,672	5,375	2,125	1,544
	平成22年	43,599	999	11,830	17,761	6,811	2,682	1,810
	平成17年	51,638	1,203	14,983	20,932	7,981	3,121	1,932
増減数 (戸)	平成17～27年	△ 16,570	165	△ 5,718	△ 7,260	△ 2,606	△ 996	△ 388
	平成22～27年	△ 8,531	369	△ 2,565	△ 4,089	△ 1,436	△ 557	△ 266
	平成17～22年	△ 8,039	△ 204	△ 3,153	△ 3,171	△ 1,170	△ 439	△ 122
構成比 (%)	平成27年	100.0	3.9	26.4	39.0	15.3	6.1	4.4
	平成22年	100.0	2.3	27.1	40.7	15.6	6.2	4.2
	平成17年	100.0	2.3	29.0	40.5	15.5	6.0	3.7

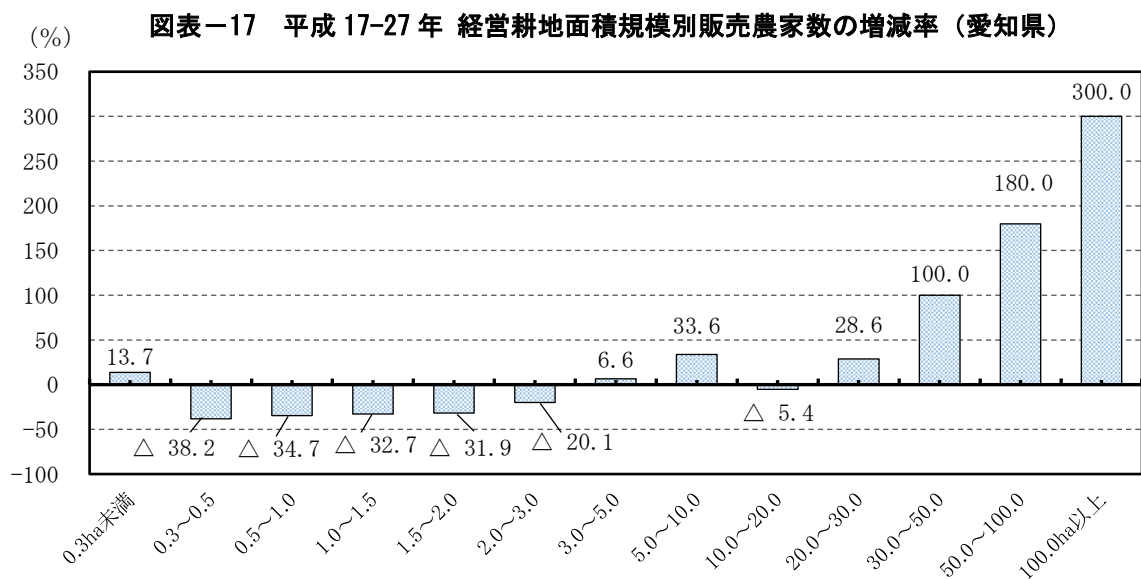
区分		3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100.0ha以上
販売農家 (戸)	平成27年	947	441	157	72	70	28	4
	平成22年	975	391	176	75	66	22	1
	平成17年	888	330	166	56	35	10	1
増減数 (戸)	平成17～27年	59	111	△ 9	16	35	18	3
	平成22～27年	△ 28	50	△ 19	△ 3	4	6	3
	平成17～22年	87	61	10	19	31	12	0
構成比 (%)	平成27年	2.7	1.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0
	平成22年	2.2	0.9	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0
	平成17年	1.7	0.6	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0

注) 「0.3ha 未満」には「経営耕地なし」の販売農家を含む。

資料: 農林水産省「農林業センサス」

平成 17 年から平成 27 年にかけて、愛知県の販売農家数の推移を経営耕地面積規模別にみると、増加率が最も高い階層は「100.0ha 以上」(300.0%) で、次いで「50.0～100.0ha」(180.0%)、「30.0～50.0ha」(100.0%)、「5.0～10.0ha」(33.6%) の順となっており、規模が大きくなるに従って増加率が高くなる傾向がみられます。

一方、減少率が最も高い階層は「0.3～0.5ha」(△38.2%) で、次いで「0.5～1.0ha」(△34.7%)、「1.0～1.5ha」(△32.7%)、「1.5～2.0ha」(△31.9%) の順となっており、規模が小さくなるに従って減少率が高くなる傾向がみられます(図表-17)。



注) 「0.3ha 未満」には「経営耕地なし」の販売農家を含む。
資料: 農林水産省「農林業センサス」

○経営耕地面積規模 3.0ha 以上の販売農家の割合

平成 27 年の愛知県の経営耕地面積規模 3.0ha 以上の販売農家の占める割合は、4.9%となっています。

これを都道府県別にみると、割合が最も高いのは、北海道の 83.4%で、次いで山形県(27.3%)、秋田県(25.6%)、青森県(24.3%)、新潟県(21.7%) の順となっています(図表-18)。

図表-18 平成 27 年 都道府県別経営耕地面積規模 3.0ha 以上の販売農家の割合(上位 5 道県・愛知県)

順位	都道府県名	経営耕地面積規模 3.0ha以上の販売農家の割合(%)
1	北海道	83.4
2	山形県	27.3
3	秋田県	25.6
4	青森県	24.3
5	新潟県	21.7
33	愛知県	4.9

資料: 農林水産省「農林業センサス」

● 販売農家における農地の集積（平成17-22-27年）

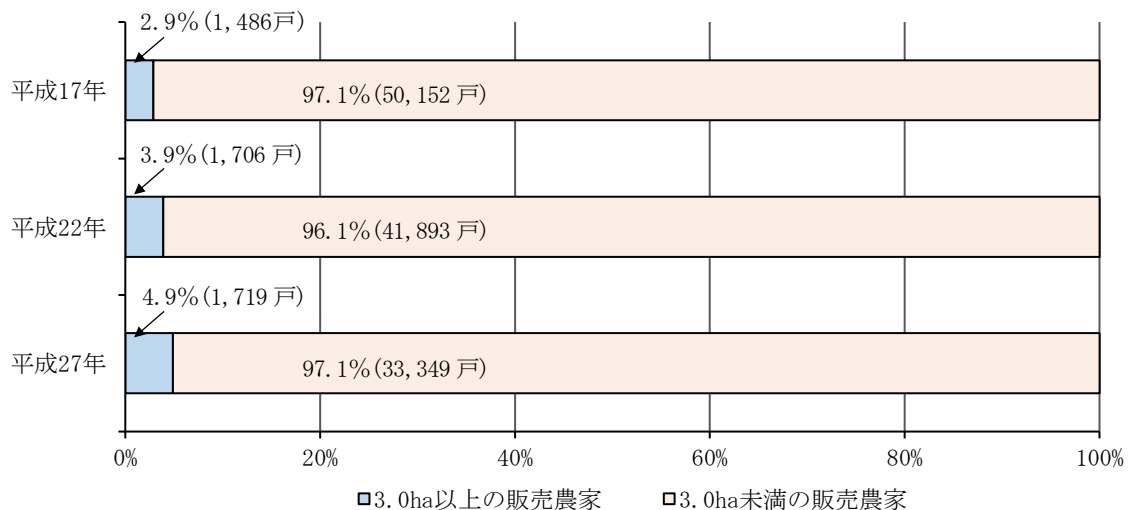
経営耕地面積規模別に愛知県の販売農家数の推移を平成17年から平成27年にかけてみると、3.0ha未満では減少し、3.0ha以上では増加する傾向がみられます（P11参照）。

平成27年の愛知県における経営耕地面積規模3.0ha以上の販売農家は1,719戸で、販売農家に占める割合は4.9%となっています。

同様に経営耕地面積をみると、経営耕地面積規模3.0ha以上の販売農家が経営している経営耕地の総面積は15,015haで、販売農家の経営耕地面積の35.9%を占めています。

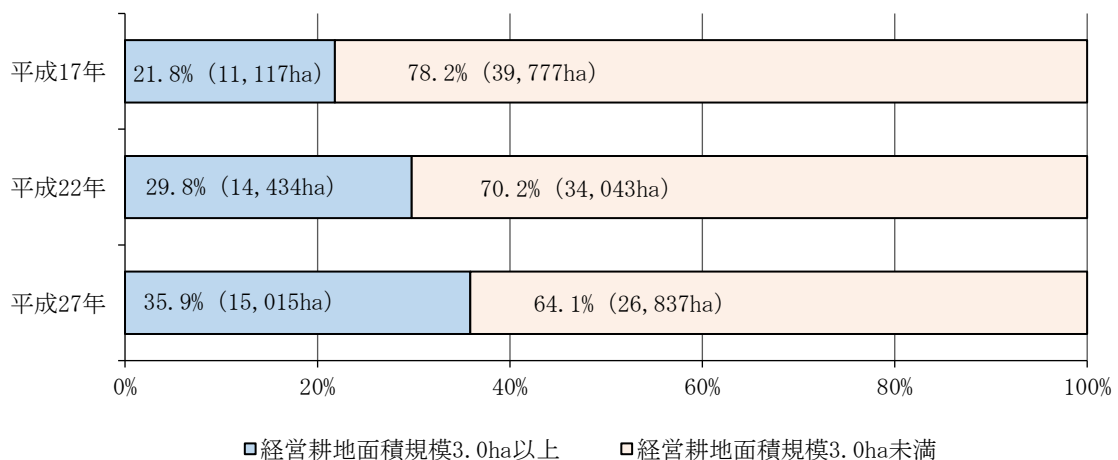
経営耕地の集積が進んだ結果、4.9%の販売農家によって、総経営耕地面積の35.9%を用いた農業経営が行われています（図表-19、図表-20）。

図表-19 平成17-27年 販売農家数の推移（愛知県）



注)3.0ha未満の販売農家には「経営耕地なし」の販売農家を含む。
資料:農林水産省「農林業センサス」

図表-20 平成17-27年経営耕地面積の推移（愛知県）



資料:農林水産省「農林業センサス」

● 販売農家の農業労働力（平成 17-22-27 年）

平成 27 年の愛知県の農業従事者は 94,366 人で、農業従事者数を都道府県別の多い順でみると第 14 位となっています。

農業労働力は、農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者の 3 つの就業区分に分類されており、愛知県の内訳は、農業就業人口は 63,736 人（農業従事者に占める割合 67.5%）、基幹的農業従事者は 55,332 人（農業就業人口に占める割合 86.8%）となっています（図表-21）。

図表-21 平成 27 年 都道府県別農業労働力

順位	都道府県名	農業従事者数(人)	農業就業人口		基幹的農業従事者	
			人数(人)	農業従事者数に占める割合(%)	人数(人)	農業就業人口に占める割合(%)
1	新潟県	148,941	79,324	53.3	62,368	78.6
2	茨城県	145,900	89,594	61.4	76,821	85.7
3	福島県	141,534	77,703	54.9	65,076	83.7
4	長野県	137,207	82,922	60.4	73,467	88.6
5	岩手県	124,115	70,357	56.7	59,162	84.1
6	兵庫県	114,771	57,086	49.7	37,018	64.8
7	千葉県	114,221	73,410	64.3	65,099	88.7
8	栃木県	106,080	61,971	58.4	52,914	85.4
9	北海道	103,923	96,557	92.9	89,228	92.4
10	宮城県	103,881	54,315	52.3	41,790	76.9
11	熊本県	102,503	71,900	70.1	65,209	90.7
12	秋田県	99,792	54,827	54.9	44,886	81.9
13	青森県	95,143	64,746	68.1	58,222	89.9
14	愛知県	94,366	63,736	67.5	55,332	86.8
15	埼玉県	89,935	58,575	65.1	50,812	86.7
16	山形県	88,946	53,692	60.4	45,821	85.3
17	岡山県	88,776	48,469	54.6	37,715	77.8
18	福岡県	86,374	56,950	65.9	45,742	80.3
19	静岡県	85,294	57,322	67.2	51,235	89.4
20	鹿児島県	79,159	57,881	73.1	52,518	90.7
21	岐阜県	73,721	38,736	52.5	29,687	76.6
22	三重県	66,307	34,002	51.3	27,556	81.0
23	広島県	65,690	37,949	57.8	31,308	82.5
24	群馬県	61,591	44,006	71.4	37,917	86.2
25	宮崎県	60,193	45,001	74.8	41,682	92.6
26	愛媛県	59,857	41,104	68.7	35,175	85.6
27	大分県	55,603	35,208	63.3	30,316	86.1
28	長崎県	53,966	34,440	63.8	31,719	92.1
29	和歌山県	50,939	37,913	74.4	32,500	85.7
30	滋賀県	50,843	24,860	48.9	11,170	44.9
31	香川県	50,291	30,383	60.4	23,892	78.6
32	島根県	47,988	24,801	51.7	20,121	81.1
33	鳥取県	47,166	26,126	55.4	23,435	89.7
34	富山県	45,976	21,043	45.8	15,185	72.2
35	山口県	45,743	28,306	61.9	23,331	82.4
36	徳島県	44,659	30,217	67.7	22,122	73.2
37	佐賀県	43,152	26,244	60.8	23,966	91.3
38	京都府	42,397	24,760	58.4	17,463	70.5
39	山梨県	40,786	27,736	68.0	24,157	87.1
40	福井県	40,533	18,509	45.7	14,165	76.5
41	高知県	35,925	27,161	75.6	23,240	85.6
42	神奈川県	33,458	24,195	72.3	20,302	83.9
43	石川県	33,276	17,508	52.6	11,794	67.4
44	奈良県	33,059	19,419	58.7	12,996	66.9
45	沖縄県	26,919	19,916	74.0	17,747	89.1
46	大阪府	23,696	14,796	62.4	10,702	72.3
47	東京都	14,308	10,986	76.8	9,681	88.1

資料:農林水産省「農林業センサス」

愛知県、全国の農業労働力の推移を平成17年から平成27年にかけてみてみると、このうち農業従事者、基幹的農業従事者は、平成17年から平成22年までよりも、平成22年から平成27年までの減少率が高く、減少幅は拡大していますが、農業就業人口は、逆の状況となっています(図表-22)。

図表-22 平成17-27年 農業労働力の推移(愛知県・全国)

区分		愛知県			全国		
		農業従事者	うち、 農業就業人口	うち、 基幹的農業 従事者	農業従事者	うち、 農業就業人口	うち、 基幹的農業 従事者
実数 (人)	平成27年	94,366	63,736	55,332	3,398,903	2,096,662	1,753,764
	平成22年	126,554	77,359	66,861	4,536,111	2,605,736	2,051,437
	平成17年	153,763	100,261	73,209	5,562,030	3,352,590	2,240,672
増減数 (人)	平成17~27年	△ 59,397	△ 36,525	△ 17,877	△ 2,163,127	△ 1,255,928	△ 486,908
	平成22~27年	△ 32,188	△ 13,623	△ 11,529	△ 1,137,208	△ 509,074	△ 297,673
	平成17~22年	△ 27,209	△ 22,902	△ 6,348	△ 1,025,919	△ 746,854	△ 189,235
増減率 (%)	平成17~27年	△ 38.6	△ 36.4	△ 24.4	△ 38.9	△ 37.5	△ 21.7
	平成22~27年	△ 25.4	△ 17.6	△ 17.2	△ 25.1	△ 19.5	△ 14.5
	平成17~22年	△ 17.7	△ 22.8	△ 8.7	△ 18.4	△ 22.3	△ 8.4

資料:農林水産省「農林業センサス」

○農業就業人口（平成 17-22-27 年）

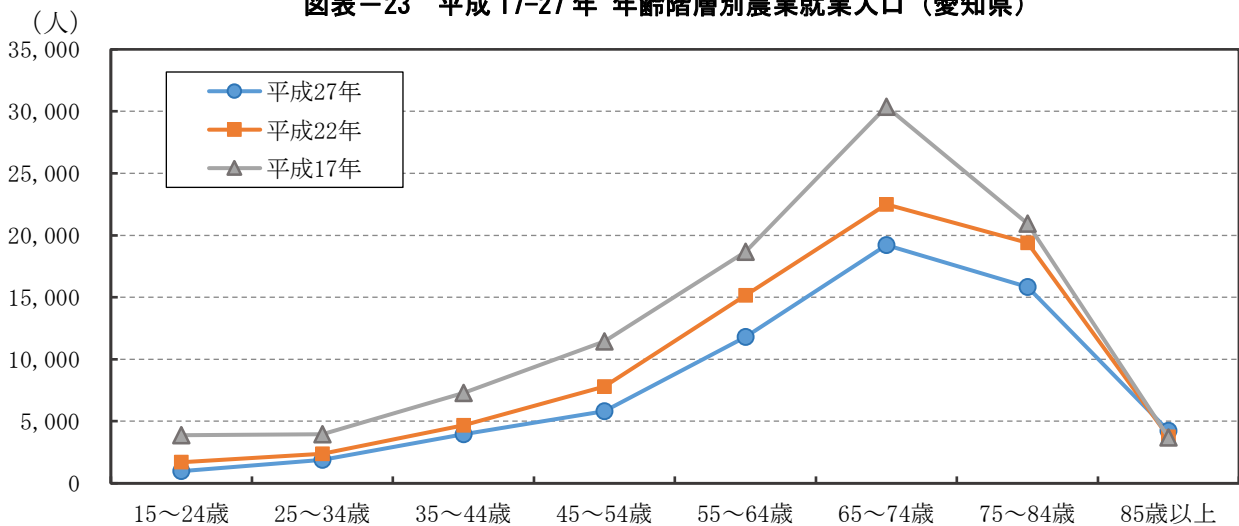
平成 27 年の愛知県の農業就業人口は 63,736 人で、平成 17 年に比べ 36,525 人（△36.4%）の減少となっています。

愛知県の農業就業人口の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてみてみると、増減数では、「85 歳以上」を除く全ての階層で減少しており、減少数が最も多いのは「65～74 歳」（△11,164 人）で、次いで「55～64 歳」（△6,867 人）、「45～54 歳」（△5,640 人）、「75～84 歳」（△5,120 人）の順となっています。

また、これを増減率でみてみると、「15～24 歳」の減少率が 74.8%と最も高く、次いで「25～34 歳」（△52.0%）、「45～54 歳」（△49.2%）、「35～44 歳」（△45.8%）の順となっています。

なお、平均年齢は、平成 17 年は 62.5 歳でしたが、平成 27 年には 3.3 歳上昇して 65.8 歳となっています（図表-23、図表-24）。

図表-23 平成 17-27 年 年齢階層別農業就業人口（愛知県）



資料:農林水産省「農林業センサス」

図表-24 平成 17-27 年 年齢階層別農業就業人口（愛知県）

区分		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75～84歳	85歳以上	合計
実数 (人)	平成27年	976	1,893	3,947	5,815	11,815	19,210	15,832	4,248	63,736
	平成22年	1,695	2,372	4,687	7,813	15,149	22,497	19,394	3,752	77,359
	平成17年	3,868	3,944	7,280	11,455	18,682	30,374	20,952	3,706	100,261
増減数 (人)	平成17～27年	△ 2,892	△ 2,051	△ 3,333	△ 5,640	△ 6,867	△ 11,164	△ 5,120	542	△ 36,525
増減率 (%)	平成17～27年	△ 74.8	△ 52.0	△ 45.8	△ 49.2	△ 36.8	△ 36.8	△ 24.4	14.6	△ 36.4

資料:農林水産省「農林業センサス」

○農業就業人口

平成 27 年の愛知県の販売農家の農業就業人口は 63,736 人となっています。

これを都道府県別にみると、最も多いのは、北海道の 96,557 人で、次いで茨城県 (89,594 人)、長野県 (82,922 人)、新潟県 (79,324 人)、福島県 (77,703 人) の順となっています (図表-25)。

図表-25 平成 27 年 都道府県別販売農家の就業人口 (上位 5 道県・愛知県)

順位	都道府県名	農業就業人口 (人)
1	北海道	96,557
2	茨城県	89,594
3	長野県	82,922
4	新潟県	79,324
5	福島県	77,703
10	愛知県	63,736

資料: 農林水産省「農林業センサス」

○農業就業人口の平均年齢

平成 27 年の愛知県の販売農家の農業就業人口の平均年齢は 65.8 歳となっています。

これを都道府県別にみると、平均年齢が最も低いのは、北海道の 57.2 歳で、次いで青森県 (63.8 歳)、東京都 (63.9 歳)、熊本県 (64.2 歳)、神奈川県・和歌山県 (64.4 歳) の順となっています。

なお全国平均は 66.4 歳となっています (図表-26)。

図表-26 平成 27 年 都道府県別販売農家の就業人口の平均年齢 (上位 5 都道県・愛知県)

順位	都道府県名	農業就業人口の平均年齢 (歳)
1	北海道	57.2
2	青森県	63.8
3	東京都	63.9
4	熊本県	64.2
5	神奈川県	64.4
5	和歌山県	64.4
15	愛知県	65.8

資料: 農林水産省「農林業センサス」

○基幹的農業従事者（平成 17-22-27 年）

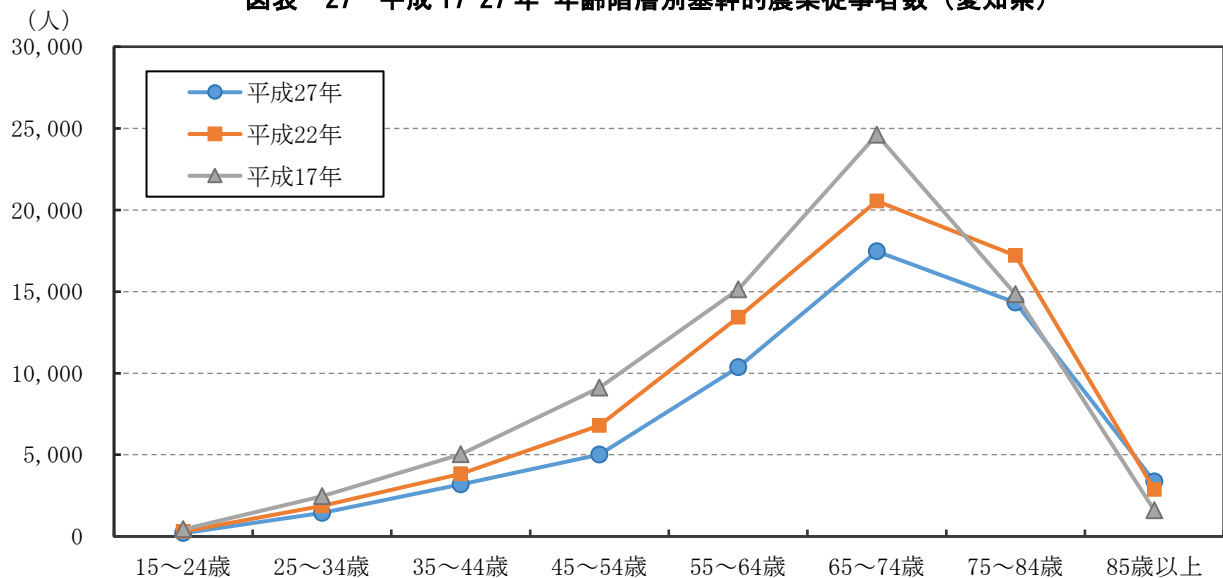
平成 27 年の愛知県の基幹的農業従事者は 55,332 人で、平成 17 年に比べ 17,877 人（△24.4%）の減少となっています。

愛知県の基幹的農業従事者数の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてみてみると、増減数では「85 歳以上」を除く全ての階層で減少しており、減少数が最も多いのは「65～74 歳」（△7,153 人）で、次いで「55～64 歳」（△4,778 人）、「45～54 歳」（△4,085 人）、「35～44 歳」（△1,839 人）の順となっています。

また、これを増減率でみてみると、「15～24 歳」の減少率が 55.1%と最も高く、次いで「45～54 歳」（△44.9%）、「25～34 歳」（△41.5%）、「35～44 歳」（△36.6%）の順となっています。

なお、平均年齢は、平成 17 年は 63.7 歳でしたが、平成 27 年には 2.9 歳上昇して 66.6 歳となっています（図表-27、図表-28）。

図表-27 平成 17-27 年 年齢階層別基幹的農業従事者数（愛知県）



資料:農林水産省「農林業センサス」

図表-28 平成 17-27 年 年齢階層別基幹的農業従事者数（愛知県）

区分		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75～84歳	85歳以上	合計
実数 (人)	平成27年	196	1,443	3,191	5,015	10,355	17,457	14,318	3,357	55,332
	平成22年	301	1,881	3,833	6,793	13,425	20,545	17,206	2,877	66,861
	平成17年	437	2,468	5,030	9,100	15,133	24,610	14,833	1,598	73,209
増減数 (人)	平成17～27年	△ 241	△ 1,025	△ 1,839	△ 4,085	△ 4,778	△ 7,153	△ 515	1,759	△ 17,877
増減率 (%)	平成17～27年	△ 55.1	△ 41.5	△ 36.6	△ 44.9	△ 31.6	△ 29.1	△ 3.5	110.1	△ 24.4

資料:農林水産省「農林業センサス」

○基幹的農業従事者数

平成 27 年の愛知県の販売農家の基幹的農業従事者は 55,332 人となっています。

これを都道府県別にみると、最も多いのは、北海道の 89,228 人で、次いで茨城県 (76,821 人)、長野県 (73,467 人)、熊本県 (65,209 人)、千葉県 (65,099 人) の順となっています (図表-29)。

図表-29 平成 27 年 都道府県別販売農家の基幹的農業従事者数 (上位 5 道県・愛知県)

順位	都道府県名	基幹的農業従事者数(人)
1	北海道	89,228
2	茨城県	76,821
3	長野県	73,467
4	熊本県	65,209
5	千葉県	65,099
10	愛知県	55,332

資料:農林水産省「農林業センサス」

○基幹的農業従事者の平均年齢

平成 27 年の愛知県の販売農家の基幹的農業従事者の平均年齢は 66.6 歳となっています。

これを都道府県別にみると、平均年齢が最も低いのは、北海道の 57.4 歳で、次いで青森県・熊本県 (64.3 歳)、東京都 (64.6 歳)、高知県・長崎県 (64.9 歳) の順となっています。

なお全国平均は 67.0 歳となっています。(図表-30)。

図表-30 平成 27 年 都道府県別販売農家の基幹的農業従事者の平均年齢 (上位 5 都道県・愛知県)

順位	都道府県名	基幹的農業従事者の平均年齢(歳)
1	北海道	57.4
2	青森県	64.3
2	熊本県	64.3
4	東京都	64.6
5	高知県	64.9
5	長崎県	64.9
16	愛知県	66.6

資料:農林水産省「農林業センサス」

● 農産物販売金額規模別販売農家数（平成 17-22-27 年）

平成 27 年の愛知県の販売農家を農産物販売金額規模別にみると、最も多い階層は「50 万円未満」の 12,315 戸（販売農家に占める割合 35.1%）で、次いで「100～500 万円」の 6,154 戸（同 17.5%）、「販売なし」の 4,911 戸（同 14.0%）、「1,000～3,000 万円」の 4,226 戸（同 12.1%）、「50～100 万円」の 3,628 戸（同 10.3%）の順となっています。「販売なし」を含む 1,000 万円未満の販売農家が 83.7%を占めています（図表-31）。

図表-31 平成 27 年 農産物販売金額規模別販売農家数（愛知県）

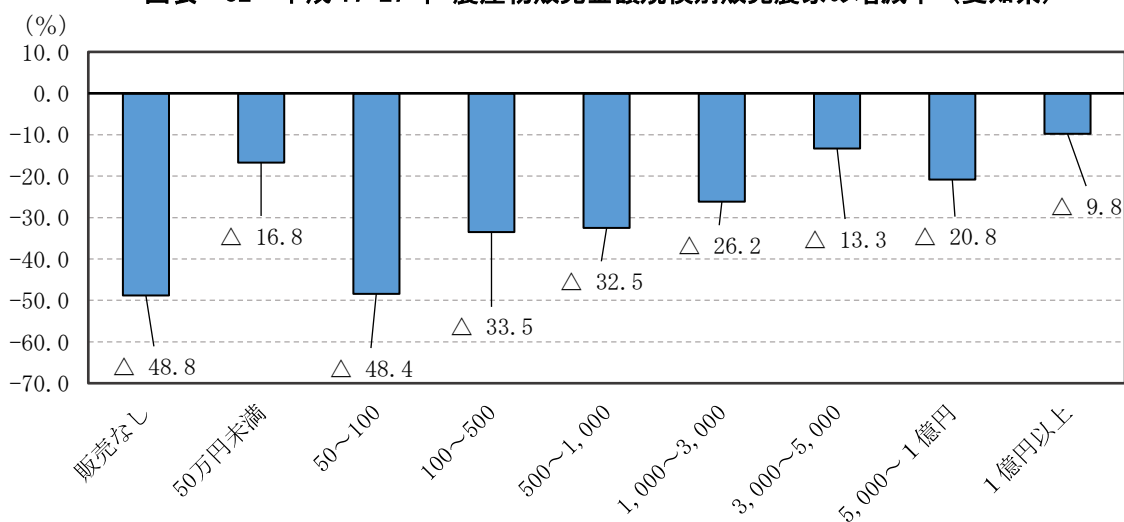
区分	販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億	1億円以上	計
農業経営体（経営体）	4,911	12,315	3,628	6,154	2,361	4,226	906	419	148	35,068
構成比（%）	14.0	35.1	10.3	17.2	6.7	12.1	2.6	1.2	0.4	100.0

資料：農林水産省「農林業センサス」

愛知県の農産物販売金額規模別販売農家の増減率を、平成 17 年と平成 27 年で比較してみると、「販売なし」を含む全ての階層で減少しています。

減少率が最も低いのは「1 億円以上」（△9.8%）で、次いで「3,000～5,000 万円」（△13.3%）、「50 万円未満」（△16.8%）、「5,000 万～1 億円」（△20.8%）、「1,000～3,000 万円」（△26.2%）の順となっています（図表-32）。

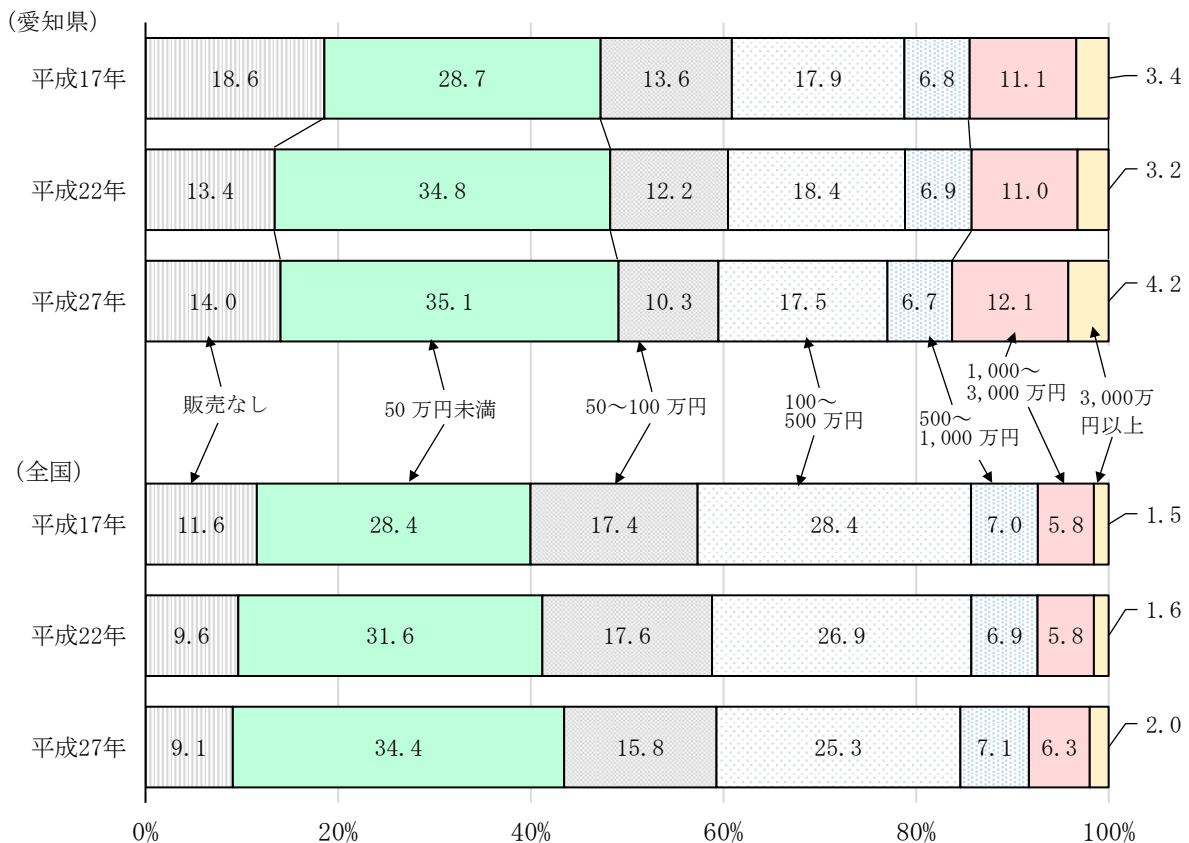
図表-32 平成 17-27 年 農産物販売金額規模別販売農家の増減率（愛知県）



資料：農林水産省「農林業センサス」

農産物販売金額規模別に販売農家の構成割合を平成 17 年から平成 27 年にかけて、愛知県と全国の状況をみると、愛知県、全国ともに「50 万円未満」の規模の小さな層の構成割合と「1,000～3,000 万円未満」及び「3,000 万円以上」の大きな層がともに拡大しており、2 極化の傾向がみられます（図表－33）。

図表－33 平成 17-27 年 農産物販売金額規模別販売農家の構成割合（愛知県・全国）



資料：農林水産省「農林業センサス」

○農産物販売金額規模 1,000 万円以上の販売農家の割合

平成 27 年の愛知県の農産物販売金額規模 1,000 万円以上の販売農家の占める割合は 16.3%となっています。

これを都道府県別にみると、割合が最も高いのは、北海道の 59.6%で、次いで宮崎県 (17.1%)、愛知県、熊本県 (15.8%)、群馬県 (13.7%) の順となっています（図表－34）。

図表－34 平成 27 年 都道府県別農産物販売金額規模 1,000 万円以上の販売農家の割合（上位 5 道県）

順位	都道府県名	販売金額規模 1,000万円以上の販売農家の割合 (%)
1	北海道	59.6
2	宮崎県	17.1
3	愛知県	16.3
4	熊本県	15.8
5	群馬県	13.7

資料：農林水産省「農林業センサス」